

# 令和6年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和5年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
担当部署名	人事委員会事務	局	—
		部	—
		課	—

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	—	—
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	平成 — 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地方公務員法第8条第1項 (任用：同法第15条～22条の3)					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	就職活動中の学生及び転職志望者等 (令和5年度職員採用試験申込者)	対象数	単位		
			3603	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保する。</p> <p>《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人</p>				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>【実施した試験区分】</p> <p>令和5年5月～8月                      大学卒程度 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、建築、機械、電気、化学、消防吏員Ⅰ・Ⅱ、消防吏員Ⅲ・Ⅳ (航海・機関) ) 社会福祉、心理、保健師、保育教諭、保育教諭 (任期付職員)、薬剤師、獣医師、事務 (任期付短時間勤務職員)</p> <p>令和5年9月～12月                      高校卒程度 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、機械、電気、消防吏員、消防吏員 (航海・機関) )、司書、学芸員 &lt;考古学&gt;、精神保健福祉士、歯科衛生士、管理栄養士、障害者対象選考 (事務、学校事務)、学校事務 (一般)、社会人 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、建築、設備)、社会人【就職氷河期世代等】 (事務、土木 (農学・造園を含む。)、建築、設備、社会福祉、心理)、キャリアリターン (土木 (農学・造園を含む。)、建築、設備)、保育教諭 (任期付職員)、事務 (任期付短時間勤務職員)</p> <p>令和6年1月～2月                      大学卒程度 (土木 (農学・造園を含む。))、保育教諭 (任期付職員)、事務 (任期付短時間勤務職員)</p> <p>※実施する試験区分は、任命権者の採用計画に基づき決定するため、年度により異なる。</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社ケーエスアイ、公益財団法人日本人事試験研究センター				
10	公民連携・協働事業	—				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標 (目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度
				令和7年度			
				目標値	280	323	171
				実績値	298	358	
				達成率	106%	111%	
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、採用試験合格者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加予定人数と参加者数					
12	活動指標 (成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				令和7年度			
				目標値	1,000	1,000	1,100
				実績値	861	1,373	
				達成率	86%	137%	
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、職員採用説明会参加者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加予定人数と参加者数					

## 令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	20,977	17,244	30,632	20,453	28,524
13 財源内訳	国支出金		636		
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	20,977	16,608	30,632	20,453
14 人件費 (b)	43,890	43,890	45,850	40,350	45,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	64,867	61,134	76,482	60,803	74,324

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R5 決算	2,204	2,204	各業務委託料（試験会場管理・試験問題作成等）	R5 決算	6,020	6,020
					R6 予算	8,867	8,867
	R5 決算	393	393	その他使用料及び賃借料（採用説明会等）	R5 決算	467	467
					R6 予算	916	916
	R5 決算	3,779	3,779	会場等借上料	R5 決算	4,027	4,027
					R6 予算	5,763	5,763
	R5 決算	294	294	その他物件費	R5 決算	3,027	3,027
					R6 予算	3,632	3,632
	R5 決算	242	242		R5 決算		
					R6 予算		
	R5 決算	400	400		R5 決算		
					R6 予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		298	358
① 合格者数	人		
② 上記①にかかる年間経費	千円	61,134	60,803
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	205,148	169,841
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	試験制度の見直し（試験体系の再構築、試験区分の増加）の初年度であり、運営の変更等に対応するため前年度よりコストが増加したが、その他の経費削減に努め、必要最小限の人員体制で事業を達成している。
----	---

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>事業内容を実施するにあたり、下記の取り組みを行った。結果、事業目的である、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保することに寄与できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生等の就職・採用活動のあり方や就職意識が大きく変化中、全国的にも公務員の人材確保は厳しい状況が続いている。とりわけ、民間と競合する技術職（土木・建築等）や専門職（社会福祉職、保育教諭、保健師等）の人材確保は、非常に厳しい状況である。これらの状況を踏まえ、試験内容・実施時期の見直し等を行った。</li> <li>・HP・SNS（Twitter、Instagram）・Web説明会等さまざまな手段を用いて情報発信を行った。</li> <li>・東京事務所と連携してUターン、Iターンを希望する者等に対する広報活動を実施し、主な大学・専門学校等への直接的なアプローチを強化した。</li> </ul>
----	--